

JACIC ‘i-Con’ チャレンジ戦略

－ICT 活用による新現場力の構築－

■ チャレンジ戦略 ■ (P1-1～P1-31)

1. i-Con から DX へ

- ・新現場力の構築とコミュニケーション力の向上
- ・DX時代の新しい仕事の仕方の提案
- ・i-Conと情報共有環境の強靱化
- ・建設情報の一元化
- ・2023年度 BIM/CIM 問題

2. JACIC クラウドの構築

- ・JACIC クラウドの利用
- ・JACIC クラウドの構成
- ・JACIC クラウドの機能
- ・JACIC クラウドの魂
- ・具体的な提供サービス
- ・JACIC クラウド関連施策
- ・新型コロナウイルス対策緊急支援措置

3. 現場まるごと i-Con 化

- ・テレワークの推進

4. コリンズ・テクリスによる建設情報の一元化

- ・コリンズ・テクリスによる電子成果品の検索

5. 今後の展開

■ アクションプラン ■ (P2-1～P2-10)

国土交通省では、i-Construction（以下i-Conという）の本格的な推進とともに、クラウド技術を活用し、3次元データの利活用のためのプラットフォームの整備を目指している。JACICでは、こうした動きを支援できるようにi-Conにおける環境整備の要となるクラウドの構築を中心に様々な情報活用方策の提案及び実現を目指して、「JACIC‘i-Con’チャレンジ戦略」（以下チャレンジ戦略という）を策定、実施する。建設生産性革命の実現に向けて既成の概念や方法に囚われず、現場に最先端の技術を導入することに果敢に挑戦（チャレンジ）していく。

ところが中心となるクラウドの構築や全体のチャレンジ戦略を実現するには、新たな現場ニーズの把握とそれに適切に答えていく技術提案が必要であり、従来の枠組みでの発想や仕事の進め方では不足する部分がある。より柔軟かつ総合的な新たな取り組みをしなければならない。

このため、従来の業務体制に加えJACIC内にJACIC‘i-Con’チャレンジチームを設置し、チャレンジ戦略を随時改訂しながらICTによる生産性向上のための現場改革を検討してきた。こうした中からICTを活用した新現場力による新しい仕事の仕方を提案する。そしてこれらの提案の実現に必要な情報共有環境として、JACICクラウドを構築し、新たなマネジメント方策の実現を目指す。これによりインフラ分野のDXの実現を支援する。JACICは、2020年度より新たにソリューション部門（JACICソリューション）を創設し、総力を挙げてチャレンジ戦略を実現して建設情報の活用による公共調達及び建設プロセスの効率化、高度化に取り組む。JACICは、「“インフォメーション”から“インテリジェンス”へ」をモットーに情報から知恵を創出する活動を開始する。

1. i-ConからDXへ

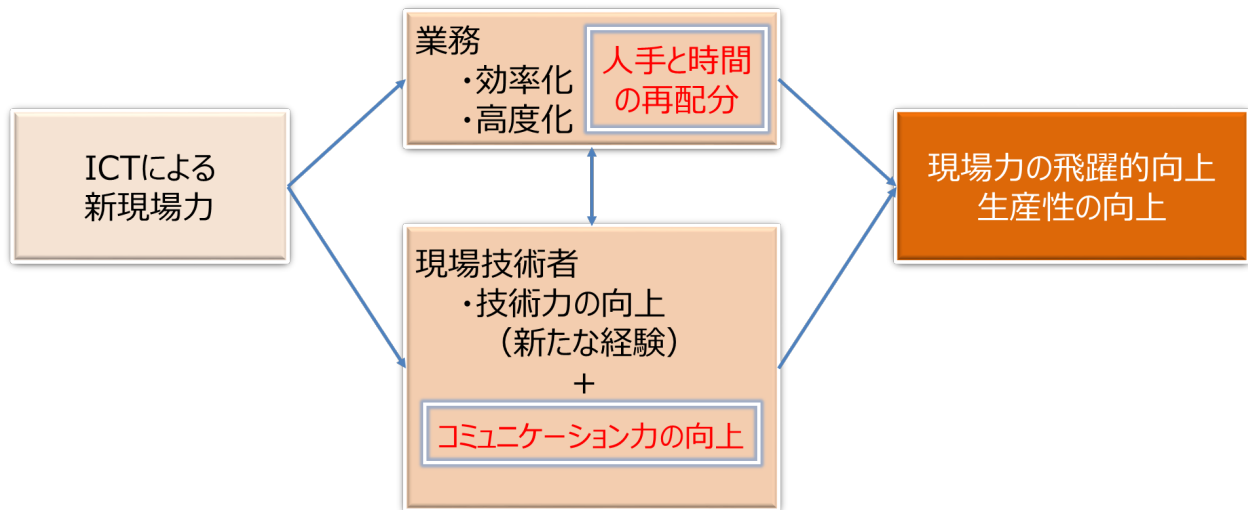
新現場力の構築とコミュニケーション力の向上

現場^{※1}において、熟練技術者の高齢化や減少、若年労働者の減少による担い手不足などにより、現場力^{※2}が低下してきている。建設生産性革命の実現には、こうした現場の課題を克服し、現場力を回復するとともに、さらに向上する必要がある。

このため、近年目覚ましい発達を遂げた情報通信技術を活用する。これにより早い段階から干渉チェックやデジタルモックアップなどを活用してミスを減らし、関係者間における3次元モデル、仮想現実、高度化された計測データ等の共有や意思疎通の即時性を確保するとともに、AI技術等により分析能力を著しく高め、活用できるデータの蓄積を可能にして、低下してきた現場力を補完、回復し、さらに飛躍的に向上させて現場作業のあり方を大きく変化（パラダイムシフト）させる新現場力^{※3}を構築する。新現場力は、現場において早期、円滑に、質量ともに向上したデータのもと、これまで未解決の課題を含め課題の解決を可能にすることから、働き方改革を進め、新たな現場経験により現場技術者の技術力の向上、人材育成につなげることができる。

2019年7月には社会基盤情報標準化委員会特別委員会（以降「特別委員会」という）により、提言として「建設生産・管理システムのあり方に関する提言 ～「新現場力」による創造的な現場環境の創出～」（以降「特別委員会提言」という）が公表され、具体的なユースケースを踏まえつつ新現場力が明確に示された。

新現場力により、業務は効率化、高度化が図られ、現場技術者は新たな現場経験により技術力が向上し、生産性の向上につながる。新現場力は、人手と時間を産み出し、不足するリソースに充てることのできるのみならず、現場技術者の本質的な能力の向上に充てることのできる。生産性の向上を図るためには、技術面だけでなく、建設業の特徴である多数の関係者間のコミュニケーションを円滑に図ることが重要である。内部の業務関係者から外部の住民等に至るまで多数の方々とのコミュニケーションが必要であり、コミュニケーション力は生産性に大きな影響を及ぼす。このため、その向上は必須となる。特に新現場力を用いることにより、新たなコミュニケーションの方法を確立するなど、コミュニケーション力を関係者間で高められるように、産み出された人手と時間を充てることも重要である。新現場力とコミュニケーション力の両方が揃ってこそ真の生産性の向上を成就できる。



図－１ 新現場力による新たな仕事の仕方

- ※ 1 建設作業の現場のみならず測量、調査から維持管理までの現場
- ※ 2 現場における人、技術、システムが有する課題解決能力
- ※ 3 これまでの現場における人、技術、システムの有する能力が技術革新により向上し、新たに構築された課題解決能力

DX時代の新しい仕事の仕方の提案

－ 5つの具体的な目標と3つの視点－

ICTを活用した新現場力を用いて現場における仕事の効率的、効果的な仕方や高度化を図るとともに、現場力の飛躍的向上と現場技術者の技術力の向上を目指す。

JACICでは、現場でのBIM/CIMモデル及び情報共有環境を如何に構築し、特に発注者、施設管理者がそれを業務に具体的にどのように生かすかの観点から、一連の方策を検討してきた。検討結果は随時チャレンジ戦略に反映してきたが、基本的な考え方として以下に示す5つの具体的な目標と3つの目標達成のための重要な視点を提案する。

【仕事は斯くあるべし 5つの具体的な目標】

- (1) 公共調達関連業務を簡単・便利に
- (2) 事業のプロセス管理を上手に、スピーディに
- (3) 維持管理、行政管理をレベルアップ、スマートに
- (4) 災害対応、復旧措置を迅速に、確実に
- (5) 情報、データを使いこなせる現場に

要点を記述すると、公共調達関連業務は、発注からオンライン電子納品まで、利用者が個々のシステムにアクセスするのではなくシームレスにサービスを受けられることを目指す。また、セキュリティを確保し作業をテレワークで行えるようにする。事業プロセス管理や維持管理等は、ICTプラットフォームと統合モデルを使い、新たなマネジメント方策を導入する。災害時は、クラウドの即時性、同時性を活かし、劇的に効率をあげる。情報、データは使える仕組みがあってこそ生きるため、BIM/CIM等利用目的に応じた仕組みを構築する。

【目標達成に向けた3つの視点】

- (1) 人の移動を減らす
クラウドの即時性、同時性を活かし、時間とコストを産み出す。
- (2) データの利活用を可能にする仕組みを構築する
ICTプラットフォームと統合モデルを活用し、データ・モデルの集約化と効率的運用を行い、情報共有環境から知恵の共有環境へ進化する。(ノウハウのシステム化)
- (3) 現場技術者は新現場力を身に付ける
新たな現場経験による技術力の向上により、自らの道を開く。

要点を記述すると、最も生産性効率の悪い「移動」にメスを入れ、BIM/CIMによりICTプラットフォームと統合モデルを用いて情報の集約と利用効率を高める。その際に情報はノウハウ等知恵となることに留意する。現場技術者は、これまでにない新しい経験をして成長し、次のステップへ進むことが最も重要である。

i-Con と情報共有環境の強靱化

－コロナ禍の教訓と新しい仕事の仕方－

新型コロナウイルスの影響により、従来の仕事の仕方は、感染防止の観点等から変更を余儀なくされた。Web 会議や在宅勤務など代替手段により業務の継続が図られた。それぞれの現場において試行錯誤がなされ、十分な準備もできず、急遽不慣れな方法の採用などにより業務効率や業務内容の低下など業務遂行において課題が生じている。特に情報共有環境の脆弱さを露呈した。

新型コロナウイルスの業務への影響が大きいだけでなく、長期化する可能性がある中、緊急時の対応の重要性のみならず、従来の仕事の仕方そのものを見直すことが重要である。

これまで JACIC では、i-Construction の推進を支援するため、現場における生産性の向上を目指し、ICT を活用した新現場力を用いた新しい仕事の仕方を提案してきた。ここでは 5 つの具体的な目標と目標達成のための 3 つの視点を提案している。

今般の新型コロナウイルスの教訓から、新しい仕事の仕方として、クラウド技術の即時性、同時性を活かし、リスクを低減したり、回避したりできる環境での業務遂行や Digital Twin の実現による実社会からの影響を受けにくい仮想環境の利用を提案する。現在脆弱な ICT を活用した情報共有環境の強靱化を図り、BCP を内部目的化した新しい仕事の仕方を JACIC クラウドの活用で実現する。これは ICT による新現場力の活用において、建設生産性の向上のための i-Construction と共通しており、親和性が高い。

このため今後、コロナ禍以降の新しい仕事の仕方として、コロナウィルスの第 2 波や with コロナへの備えも考慮し建設生産性の向上のための i-Construction の推進に ICT を活用した情報共有環境の強靱化を含めて進めていく。また、急速にニーズが増えたテレワークの実現にも貢献する。

JACIC ソリューションでは、新しい仕事の仕方としてこれまで提案してきた 5 つの具体的な目標と 3 つの視点到以上の観点を含めたものとして考え、JACIC クラウドを用いて一層の早期実現を目指していく。

建設情報の一元化

－インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進－

建設生産性の向上のための i-Con の推進とともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、5G等基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のDXの推進が図られることになっている。BIM/CIMの活用を積極的に進め、2023年度までに小規模なものを除く全ての公共工事についてBIM/CIM活用へ転換されることとなった。測量・調査から維持管理まで各建設プロセスにおいて3次元モデルやデータ等の情報共有が本格的に図られる環境整備が必要となる。3次元モデルやデータの成果品は、従来の電子納品ではなく、オンライン電子納品へと早期に転換し、保管管理システムと併せて利活用システムの構築のもと円滑かつ効率的な利活用を可能にする必要がある。

現在、デジタル化や電子化された建設情報は、利用目的毎に様々なシステムで管理されており、それぞれのシステムにおいて検索、利活用することになっている。建設情報の利活用の促進と建設生産性の向上に向けて、こうした情報に関してシステム間の連携を図ることにより、発注・契約からオンライン電子納品・保管・利活用まで一元的な情報管理を円滑かつ効率的に行えることが重要である。インフラ分野のDXの推進にあたり、公共調達から成果品の利活用まで、官民のニーズに応じた情報を適時、適切に提供できる一貫した仕組みを構築する必要がある。

このため、工事・業務の実績や技術者情報などの公共調達関連の情報を一元的に管理しているコリンズ・テクリスシステムと保管管理システム等との連携を図り、コリンズ・テクリスシステムの検索機能を拡張して電子成果品の検索も可能にする。これにより、発注・契約からオンライン電子納品・保管・利活用まで一元的な建設情報の管理を実現することができる。

2023 年度 BIM/CIM 問題

－現場の DX の実現－

問題：「あなたの現場では2023年度までにBIM/CIMをどう扱いますか」

本気でこれの答えを持っていないと小規模なものを除く全ての公共工事をBIM/CIM活用しようとしても利活用できないことになる。現状のままでは保管管理システムへの納品は可能でも、利活用を行う環境が整備されていない。

行政管理者は、BIM/CIM等ICTの活用にあたって、測量・調査から維持管理までの各段階を跨いで自らのために適宜使える情報共有環境が必要である。ICTプラットフォームを使ったマネジメントが重要となる。2023年度BIM/CIMを真に使いこなすには、現場においてこの準備をしながらBIM/CIMの導入を図らなければならない。

単独の業務であれば、Web会議ツールと情報ASPを組み合わせてBIM/CIMの情報共有は可能である。この方法も複数の業務、各段階間の情報共有となると情報ASPの種類が増え、利用が煩雑になるとともに業務間の受け渡しが複雑になる。

こうした課題解決に向けて協調領域として機能するICTプラットフォームが必要で、JACICでは、JACICクラウドを用意し、行政管理者がBIM/CIMのモデルやデータを各段階一貫して継続的に利活用できるようにする。

現場のDXにはICTプラットフォームが不可欠

現場における情報の利活用は、パソコン及びインターネット技術の進展・普及に伴い、FAXやメールによる情報を発信する時代から、Web会議やファイル共有システムによる情報を共有する時代へ、さらにクラウド技術を用いたICTプラットフォームによる情報をマネジメントする時代へと変革を遂げていく。まさにインフラ分野のDXの推進が図られることになる。情報は、データやインフォメーション（図やグラフのようにデータを整理したもの）からICTの活用等によりインテリジェンス・ナレッジ（内容を分析、評価したもの、知見）へと進化していく。こうした情報の進化をICTプラットフォームを用いて現場で実現し、業務に反映することが新たなマネジメントにつながる。ICTプラットフォームを中核に新たなマネジメント方法を構築し、現場におけるDXを実現する。（後述「JACICルーム」を用いたマネジメント）

具体的には、3次元統合モデル等BIM/CIMの利用、画像・映像やXR等の活用、AI技術の導入等により、プロジェクト管理、維持管理、監督・検査、巡視・点検、構造物管理、防災等のマネジメントが変革される。



図-2 インフラ分野における情報の利活用方法の変遷と JACIC クラウド

現場の DX の実現に向けた環境整備

i-Construction及びインフラ分野のDXの推進にあたって、3次元データ等の利活用が円滑に行えるためには情報共有のみならず環境整備が急務である。利活用のための環境整備には、ルール（方法）、プラットフォーム（場所）、スキル（人）の3つの要素がそろわなければならない。国土交通省が進める実施方針、ガイドライン、基準等と併せてクラウド技術を用いたプラットフォームの構築や普及、啓発活動を広く進めることが重要である。(図-3)

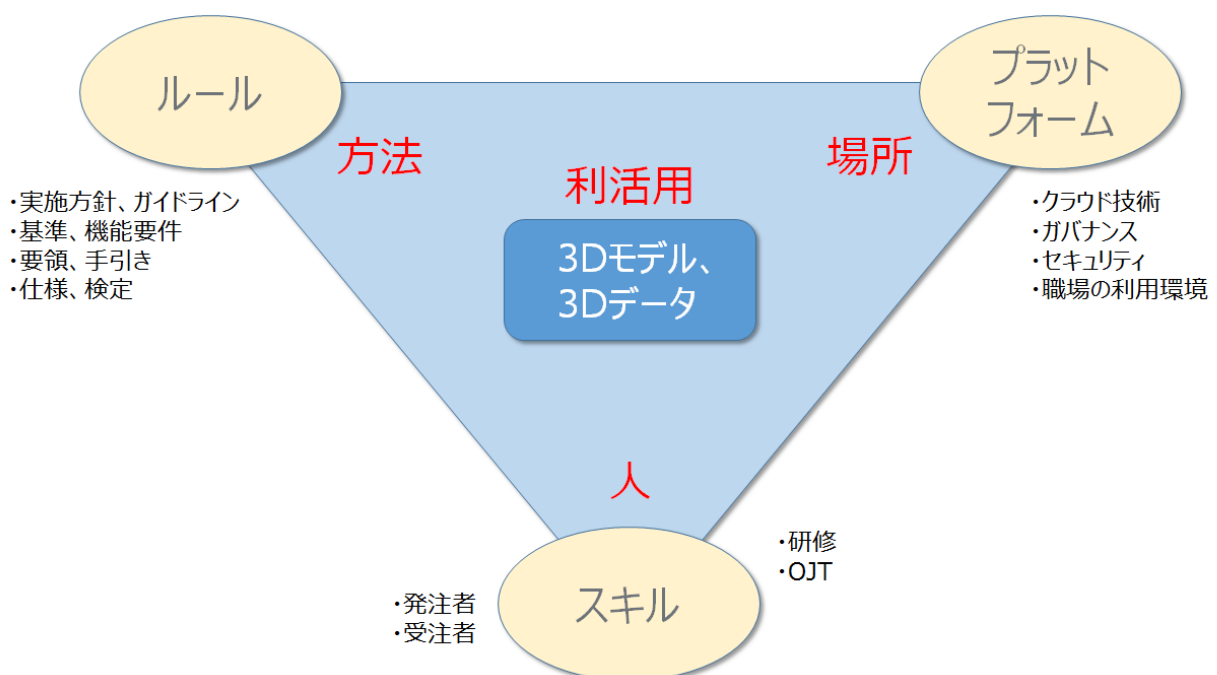


図-3 BIM/CIM の利活用環境の3要素

このため 2023 年度 BIM/CIM 問題は、各種要領や基準の整備と併せて、現場における意識改革・人材育成と情報共有環境の整備が不可欠であり、ルール、スキル、プラットフォームの 3 要素を早急に整備することが必要となる。

JACICでは、こうした 5 つの提案のもとに、ICT の活用による既存のみならず新たなサービスの提供を通じて新現場力を構築し、利用者のニーズに的確に応え、新たな時代を切り開いていくことを目指して以下の「JACIC クラウドの構築」「現場まるごと i-Con 化」「コリンズ・テクリスによる建設情報の一元化」の 3 施策に取り組む。

また、具体的な取り組みやサービス内容は、「アクションプラン」にとりまとめる。

2. JACICクラウドの構築

クラウド技術を導入し、3次元モデルやデータの共有化を可能にする。発注者や受注者など様々な関係者の参加及び様々なシステム、モデル、データベースの利用が可能となり、測量・調査、設計、施工、維持管理までの建設プロセスや発注、契約から電子納品、保管までの事務・契約等の公共調達プロセスにおいて一貫したサービスの提供を可能にする。さらに、社会資本整備の情報基盤（インフラデータプラットフォーム）に資する。

2020年4月1日からJACICクラウドは運用を開始し、6月1日からはルーム機能(平常ルーム、防災ルーム)のサービスを開始して、本格的な運用を実施してきた。2021年4月より、リニューアルし、ルーム機能の大幅な向上を図り、より便利かつ効率的・効果的な利用を実現するとともに経済的負担の軽減を図る。これまでの平常ルームと防災ルームは廃止し、新たに1つのルームで平常、防災に関わらず様々な利用を可能にする多様な『JACICルーム』の提供を始める。さらに今後準備が整った事項から順次様々なサービスの提供を図る。

JACICクラウドの利用

I. 利用対象者

- ・ 行政管理者（発注者）及び民間会社（受注者）、技術組合等の機関を予定
- ・ 利用対象者に応じたサービスを提供予定

II. 利用形態

- ・ 年間利用契約を基本とし、ID、パスワードによる利用

III. セキュリティの確保

- ・ JACICクラウドを適確に運営するためには、クラウドに関わる情報ガバナンスが重要である。クラウドへの参加、利用のルールを設定し、システムの情報管理を徹底してセキュリティの確保を図る。
- ・ 国内最高レベルのクラウド環境（データセンターファシリティスタンダードティア4 + ISO/IEC 27017 の認証取得）
- ・ 強固なユーザー認証 + 厳格なアクセス制御に加え、「JACICソリューション」にて総合的な監視・管理を行い、安心・安全なサービス利用環境を提供

IV. 5つの特徴

- ・ JACICクラウドとは、以下5つの特徴を有する建設行政関係者（官民を問わず）向けのクラウドである
- ① **ICTプラットフォーム**：データ連携の基盤となるICTプラットフォームの構築
- ② **ゲートウェイ**：認証・許可、セキュリティの確保等ゲートウェイ機能を具備
- ③ **情報共有**：ファイル共有機能と画像共有（Web会議）機能の提供
- ④ **専門機能**：専門的なマネジメントの実現機能（専用画面等）を用意
- ⑤ **利用環境**：データの利用環境向上機能の提供

JACIC クラウドの構成 (図-4)

I. 全体構成

JACICクラウドは、認証・認可やセキュリティ等のためのゲートウェイ機能とデータやモデル等の利活用のためのルーム機能やハブ機能を有する ICT プラットフォームを提供し、様々なサービスの提供とシステム間の連携を可能にする。

JACICクラウドのサービスは、基本サービスとオプションサービスの2種類に大別される。基本サービスは、「公共調達ルーム」というICTプラットフォームから公共調達プロセス関連サービスの提供を行う。オプションサービスは、「JACICルーム」というICTプラットフォームから建設プロセス関連サービスの提供及び関連する内部、外部のシステムの連携を図る。

II. ゲートウェイ機能

- ・ 利用者や情報サービス、データ、モデル等の認証、認可
- ・ 利用者のサービスに関する利用権限の管理
- ・ 利用者や情報サービス、データ、モデル等のセキュリティマネジメント

III. 「公共調達ルーム」

- ・ 発注、契約からオンライン電子納品、成果品の利活用まで公共調達プロセス関連のサービスを提供 (コリンズ・テクリス、建設副産物、統合 PPI 等)

IV. 「JACICルーム」

建設プロセス関連サービスの提供及び関連する内部、外部のシステムとの連携を図るため、以下の機能を有する。

基本機能

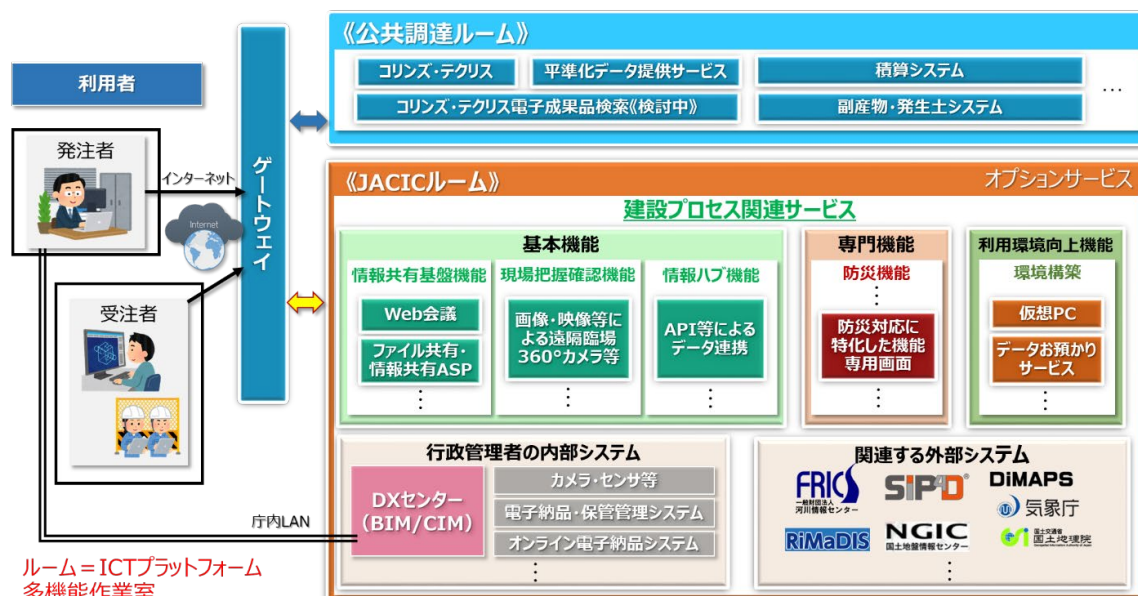
- ・ 情報共有基盤機能 (Web会議、ファイル共有、情報ASP等)
- ・ 情報ハブ機能 (API等によるデータ連携)
- ・ 現場把握確認機能 (画像・映像等による現場確認)

専門機能

- ・ 防災機能 (防災対応に特化した機能)
- ・ 今後他の機能を追加、充実

利用環境向上機能

- ・ システム能力の向上 (仮想PC、データ預かり等)



ルーム=ICTプラットフォーム
多機能作業室

図-4 JACICクラウドの基本構成イメージ

JACIC クラウドの機能

I. 3 タイプのプラットフォーム

現場における3次元モデルやデータの共有化を可能にし、BIM/CIMの推進に必要なプラットフォームを構築する。プラットフォームは、目的に応じて3つのタイプの構築を考えている。

(1) 公共調達基盤「公共調達ルーム」

発注、契約からオンライン電子納品までの公共調達の基盤を提供する。コリンズ・テクリスや建設副産物システム等においてワンストップ化や手順の減少など既存のJACICサービスの利便性の向上を図る。

(2) 建設プロセス基盤「JACIC ルーム」

河川、ダム、砂防、道路等事業や管理において、プロジェクト管理、維持管理、災害時対応等各場面に応じた基盤を構築し、事業管理者の電子納品・保管管理システムを活用して成果品や計測データ等の利活用を図る。(図-5)(図-6)

現場から事務所、本局、本省まで一気通貫で継続的に3次元モデルやデータ等の情報共有を図ることができる環境整備を行う。

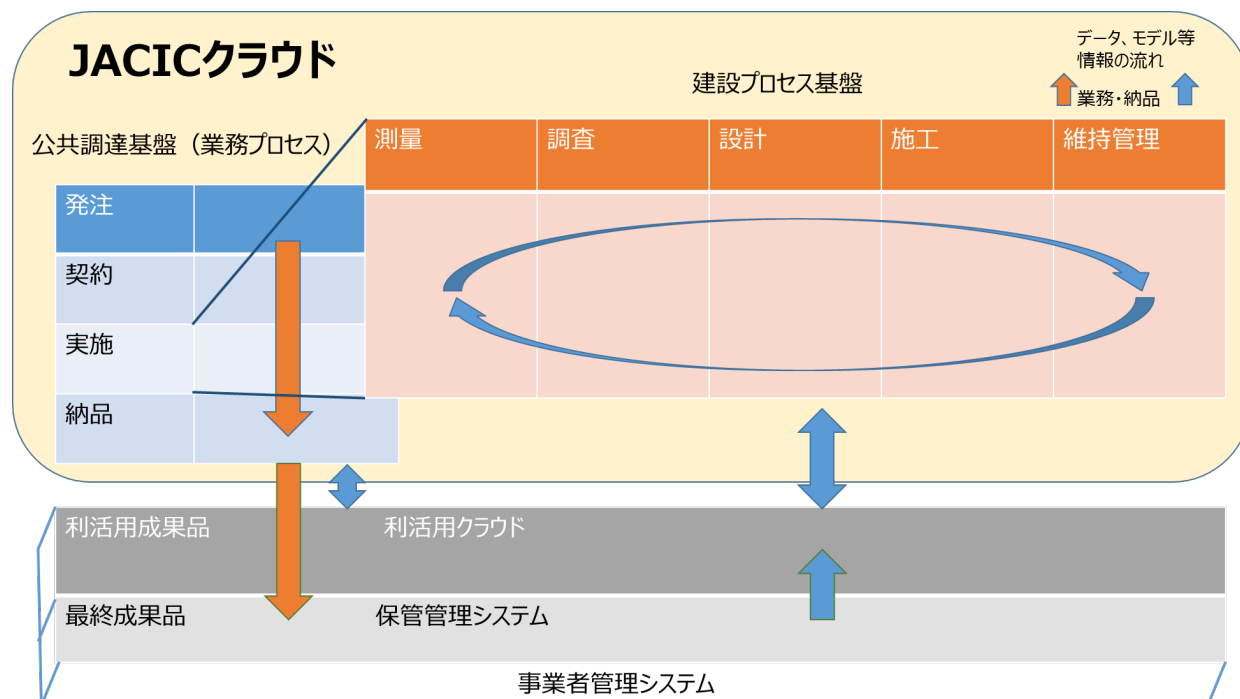


図-5 公共調達基盤と建設プロセス基盤との関係

建設・業務プロセスとサービスの関係(発注者)

【凡例】 建設プロセス 業務プロセス 既存サービス等 新規・想定サービス等 納品 利活用

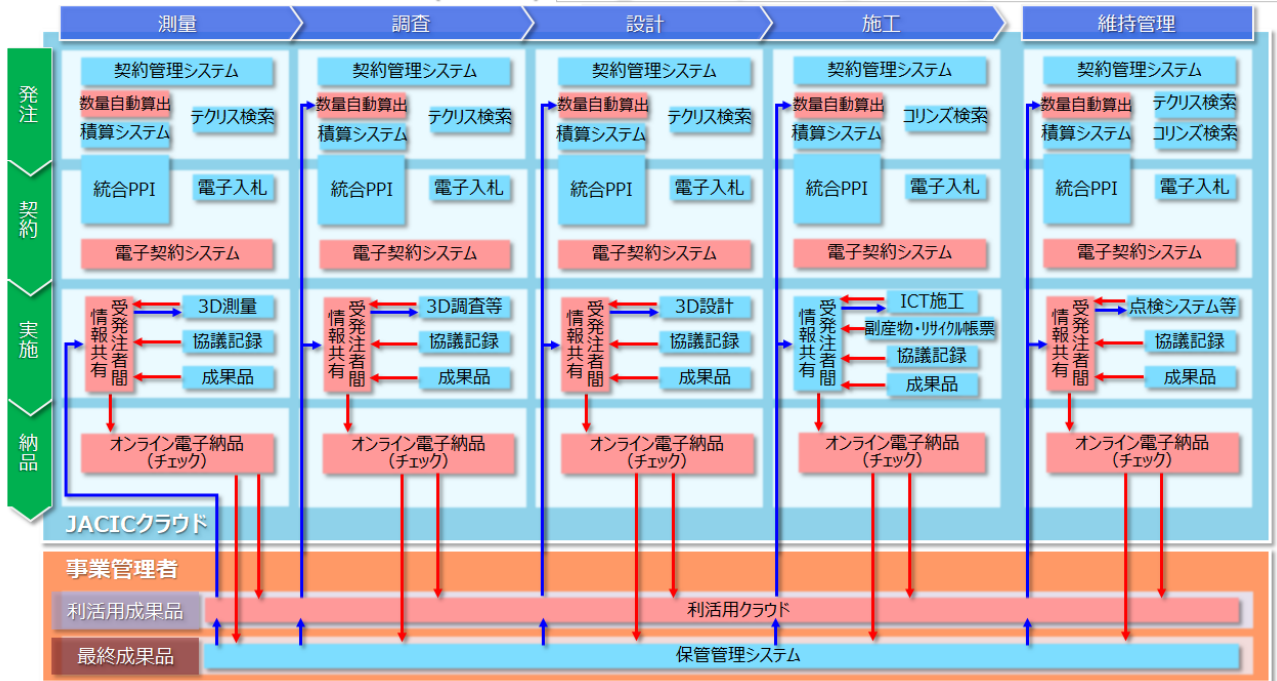


図-6 建設・業務プロセスとサービスとの関係(発注者の場合)

(3) 社会情報基盤

インフラデータや様々なデータが連携して、各種情報のオープン利用やまちまるごとの地震や津波等の被害シミュレーションを実施するなど社会資本整備に広く役立つ基盤(インフラデータプラットフォーム)を構築する。

JACIC クラウドの魂

I. JACICクラウドの真に目指すもの

JACICクラウドは、3つのタイプのICTプラットフォーム（ルーム）の提供により、様々な関係者間でいつでもどこでも多種多様な情報の共有や利活用を即時・同時、効率的、効果的に行えるようにする。（例：災害時対応、図-15、図-16）

このため、ICTプラットフォーム（ルーム）と公共調達関連サービスの提供を基本に、建設プロセス関連サービス等の利用を可能にする。

ルーム、三次元管内図、データ利用・管理の規定と手順書（Ⅲで記述）等を整備、実装することにより、Digital Twin（Ⅵで記述）を実現し、業務の効率化、高度化を図る。（図-7）

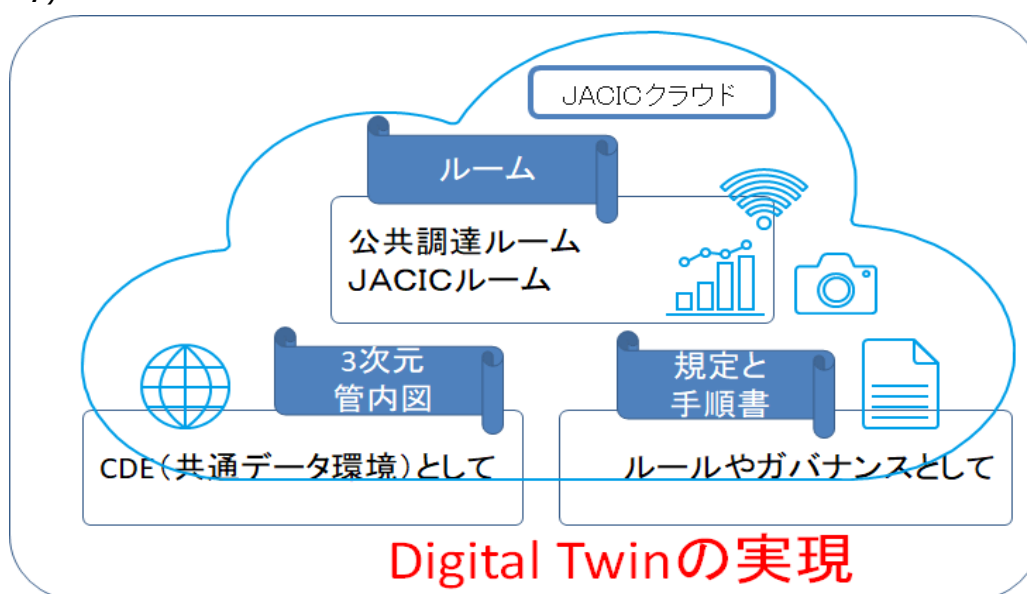


図-7 基本機能構成

また、JACICクラウドは、単なる情報共有基盤を提供するだけでなく、技術や業務のノウハウなど知恵の共有基盤の形成に資する。

ICTによる新現場力を通じて現場技術力を高めることから働き方改革を進め、建設生産性の向上を図るとともに、新たな現場経験による現場技術者の技術力の向上、人材育成につなげることを目指す。

II. 公共調達基盤としての利用

(1) 「公共調達ルーム」

別々のシステムのため、個々に起動する必要があった公共調達プロセス関連サービスについて、「公共調達ルーム」を提供することにより、1つのIDを用いてワンストップ化(シングルサインオン)や手順の減少などを実現し、利用を簡単、便利にする。

公共調達プロセス関連サービスは、既存サービスのみならず新規サービスもJACICクラウドの「公共調達ルーム」から一元的に提供していく。

Ⅲ. 建設プロセス基盤としての利用

(1) 「JACICルーム」

「JACICルーム」とは、JACICクラウドのICTプラットフォームの一つであり、仮想空間上で建設プロセス関連サービス（防災関連を含む）や内外の連携しているシステムの利用ができる場、「多機能作業室」である。

これにより、点群データや3次元モデル等を用いた測量から維持管理までの業務やプロセス管理、災害時の緊急対応、復旧など様々な局面に応じて必要な情報を集約、共有し、計画や対策の立案・実施・管理、現場監理まで幅広いマネジメントを可能にする。

「JACICルーム」の有する機能は、上記のマネジメントを可能にする基本の3機能（情報共有基盤、情報ハブ、現場把握確認）をもとに、多様な局面に効率的、効果的に対応できるように、専門機能として防災対応、プロジェクト管理、監督・検査、巡視・点検、構造物管理等専門ごとに特化した機能を付加したものである。

また、情報共有を円滑かつ効率的・効果的に行うため、システム向上による利用環境の充実を支援する。（図-4）

基本機能

- ・ 情報共有基盤機能
3次元モデルやデータ、画像・映像、地図、帳票等を組み入れたWeb会議及びデータ等のファイル共有ができる。
- ・ 情報ハブ機能
常時様々なデータやシステムとAPI等により連携し、適時適切な情報共有ができる。
- ・ 現場把握確認機能
スマホ、タブレット、360°カメラなど現場確認ツールを活用した現場からのデータや画像・映像等の利用ができる。

専門機能

- ・ 防災機能
基本3機能（情報共有基盤、情報ハブ、現場把握確認）を基に防災対応に特化した機能を付加したシステムを提供する。
- ・ 今後作成する機能
現場の新たなマネジメント方策の実現に向けて、プロジェクト管理、巡視・点検、監督・検査、構造物管理等の機能を充実させそれぞれの機能を組み込んだ専用画面を構築していく。（表-1）

利用環境向上機能

- ・ システム向上

高性能PCの能力を仮想PCで確保したり、容量の大きいデータの利用を円滑に行うためのサーバを用意したりするなど情報共有において適宜必要な能力の拡張を図る。

(2) 「JACICルーム」を用いたマネジメント

複数の現場の様々な情報は、ファイル共有機能を介して関係者間で共有され、利用者は対象業務のマネジメント分野に適合した専門機能が利用できる画面(専門画面)を用いて作業を行い、Web会議で画像共有しながら関係者と作業や意見交換を行うことができる。その際に内外のシステムのデータや3次元モデル等の利用も可能である。後述する3次元管内図(統合モデル)等を用いた新たなマネジメントの中核を担うツールである。こうしたICTプラットフォームを活用した新たな仕事の仕方を実現し、現場のDXを実現して生産性の向上、業務の高度化を図る。(図-8)

「JACICルーム」は、図のように複数現場の情報マネジメントを同時に行うことができ、Web会議は標準装備以外に所持しているものを利用することができる。

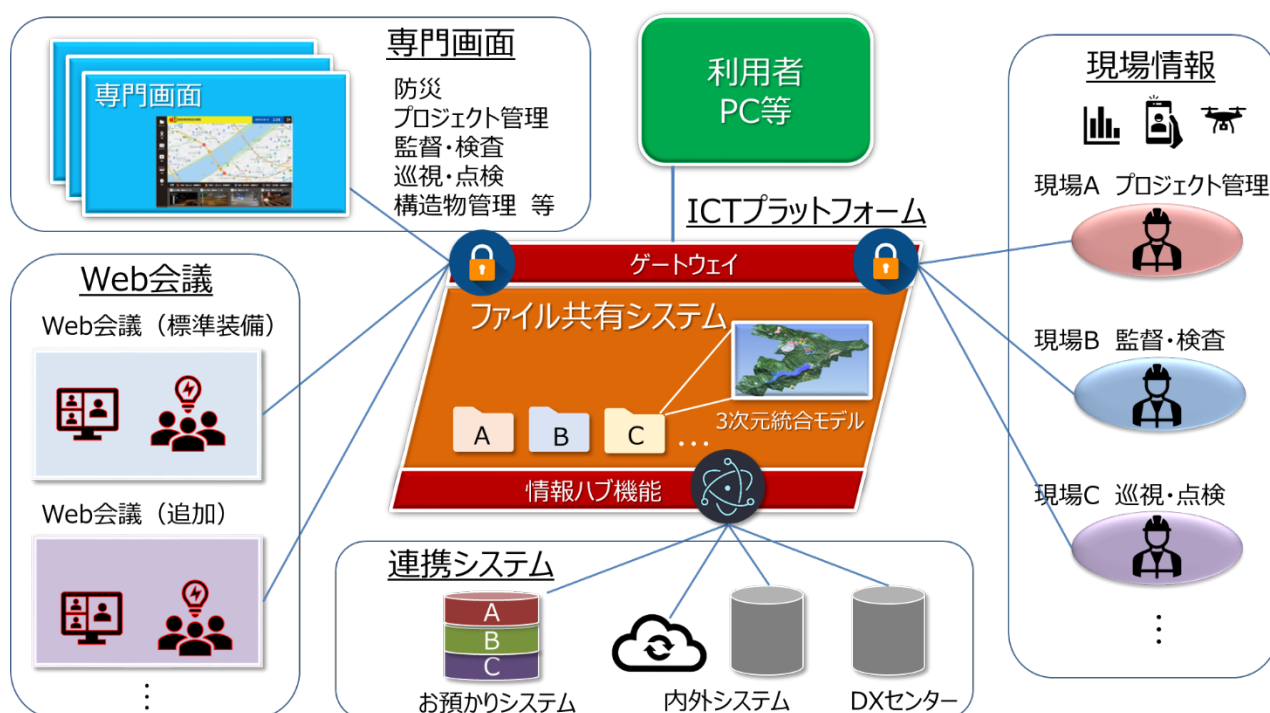


図-8 JACIC ルーム

(3) 「JACICルーム」のサービス展開

「JACICルーム」のサービス展開の全体的なイメージを図-9、表-1に示す。図-9では、画面構成の展開順を左から右へ示している。画面順序は、最初、①業務対象として〇水系、国道〇号線等を選定した上でマネジメントの分野（防災、プロジェクト管理等）を選択する方式と、マネジメントの分野を選定した上で、②業務対象を選択する方式が考えられ、現場に応じた方式を検討する。JACIC ルームで業務対象及びマネジメントの行為分野を選択すれば、基本機能及び専門画面に移動する。

専門機能は、防災機能を標準装備とし、今後、多様な業務の特徴に応じて特化した機能を組み込んで充実していく。

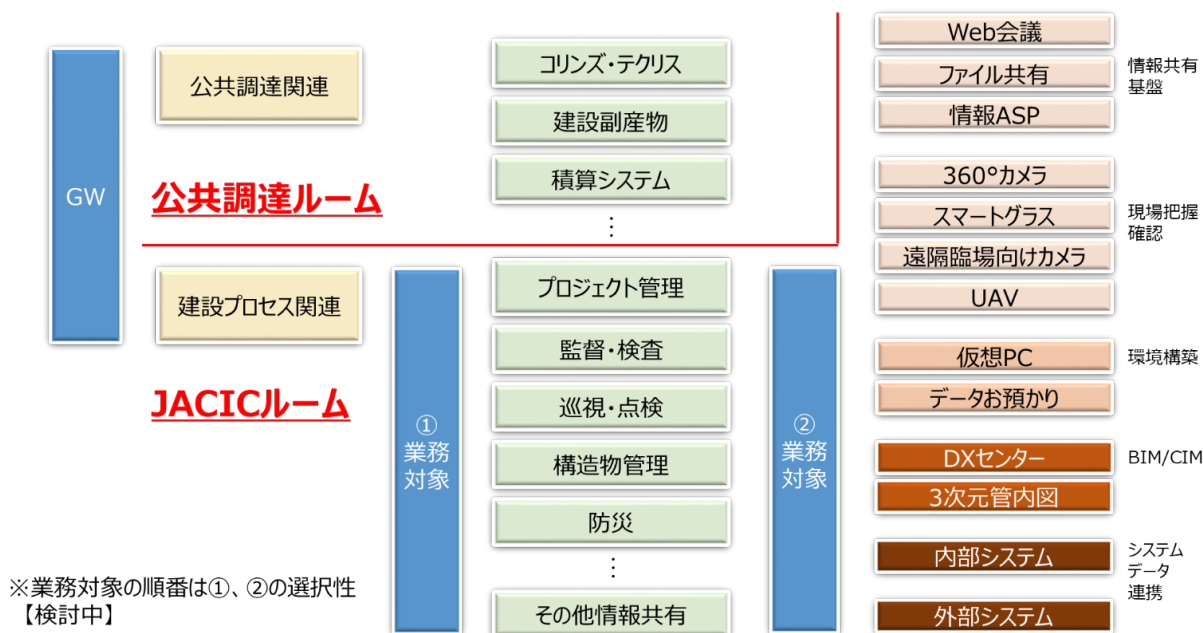


図-9 JACIC クラウドの画面構成

表-1 JACIC ルームのサービス（検討中）

サービス 機能種類	基本サービス	専門サービス事例（順次整備予定）				
		防災	プロジェクト管理	巡視・点検	監督・検査	構造物管理
情報共有 基盤機能	Web会議 ファイル共有	Web会議 ファイル共有	Web会議 ファイル共有	Web会議 ファイル共有	Web会議 ファイル共有	Web会議 ファイル共有
情報ハブ機能 (連携先)		国交省 気象庁 DIMAPS SIP 4 D FRICS 地方自治体	DXセンター ICT施工クラウド 情報ASP	RiMaDIS ⋮	情報ASP ICT施工クラウド	ダムコン IoT（センサー） FRICS 河川国道事務所 地方自治体 ⋮
現場把握 確認機能 (利用機材のシステム化)	スマホ、タブレット	スマホ、タブレット 360°カメラ UAV	スマホ、タブレット 360°カメラ	スマホ、タブレット 360°カメラ スマートグラス UAV	スマホ、タブレット 360°カメラ スマートグラス UAV	スマホ、タブレット 360°カメラ スマートグラス UAV
専門特化機能 (連携先、利用技術)		防災対応画面 地図 航空写真	専門画面 BIM/CIM 3D管内図 3Dビューア 仮想PC	専門画面 RiMaDIS（共同作業） 3D管内図	専門画面	専門画面 BIM/CIM 3D統合モデル 3Dビューア

Web会議では「画面共有エリア」で、3次元モデルの作動、閲覧や現場での映像等の視聴が可能であり、参加者は「参加者表示エリア」で参加状況が表示される。

また、参加者による対話の内容が「議事録作成支援（音声認識）エリア」に表示され、議事録を作成する作業が効率化される。



図-10 Web会議を用いた3次元データ等の共有イメージ

(3) 3次元管内図（インフラデータプラットフォームを介した統合モデル）

管内において3次元の地形モデル等を基盤に様々な構造物等のデータや測量データ、IoT やセンサーからの計測データ等を統合した3次元管内図（統合モデル）等を作成する。属性情報の活用や巡視・点検等の他のシステムとの連携により、履歴、点検・観測・分析等のデータ、設計資料等の様々なデータを総合的に集約管理でき、データベース等との連携で台帳やカルテの機能も有する。(図-11)



図-11 3次元管内図（統合モデル）の例

プラットフォーム間の連携により、例えば河川では、複数の河川統合モデルの集合体として水系モデルの構築が可能となるなど、さらに拡大した統合モデルを展開でき、Digital Twin で自然環境や社会構造をサイバー空間に形成していく。（図-12）

また 3 次元管内図を用いて現場でのノウハウを蓄積し、体系的に整理してシステム化することにより、技術や情報の伝承基盤も構築できる。

さらに 3 次元管内図利用に関する基本的考え方をガイドラインとしてとりまとめる。

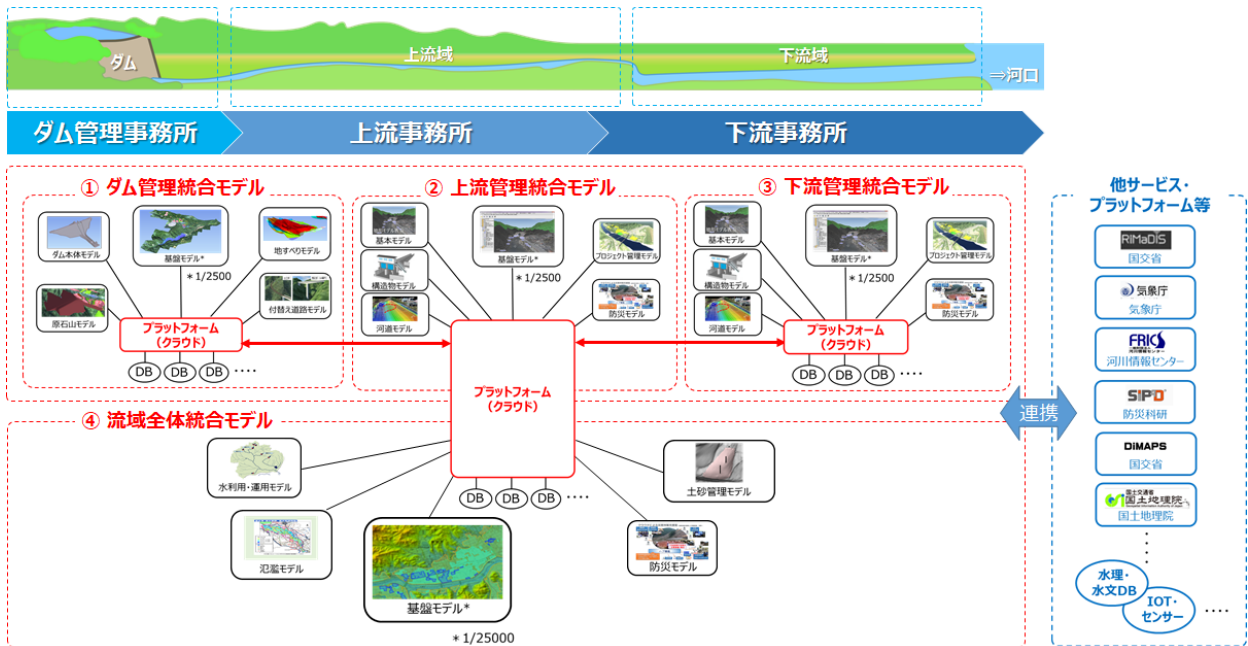


図-12 河川流域における統合モデルの連携イメージ

(4) データ利用・管理の規定と手順書

3次元管内図の活用のため、データやモデルの検索や更新、利活用の規定を定める。

また、事業や管理の工程表を基にデータやモデルの作成・利用のための「データ・モデル工程表（情報プロセスマップ）」を作成し、プロセスごとに対象となるデータやモデルの取り扱いの手順を明確化して事業や管理のマネジメントを適切に行える手順書を作成する。なお、手順書には現場でのノウハウをできる限り盛り込むこととする。

IV. 統合モデルを用いた新たなマネジメント

データ・モデル工程表や手順書を用いた新たなマネジメントで統合モデルや個別モデルを活用し Digital Twin（Vで記述）を実現することにより、行政管理、維持管理、事業監理、防災等を効率的、効果的に行うとともに高度化を図る。手順書に基づく PDCA サイクルを回すマネジメントを導入し、検証、評価を行いながら、ICT による新現場力に合った仕事の仕方を確立していく。

このためには、行政管理者が測量・調査から維持管理までの各段階において自らのために適宜使えるデータ利用環境が必要であり、JACICクラウドでは、年間契約を通じて統合モデル等を一貫して継続的に活用できる環境を提供する。(図-13) (図-14)

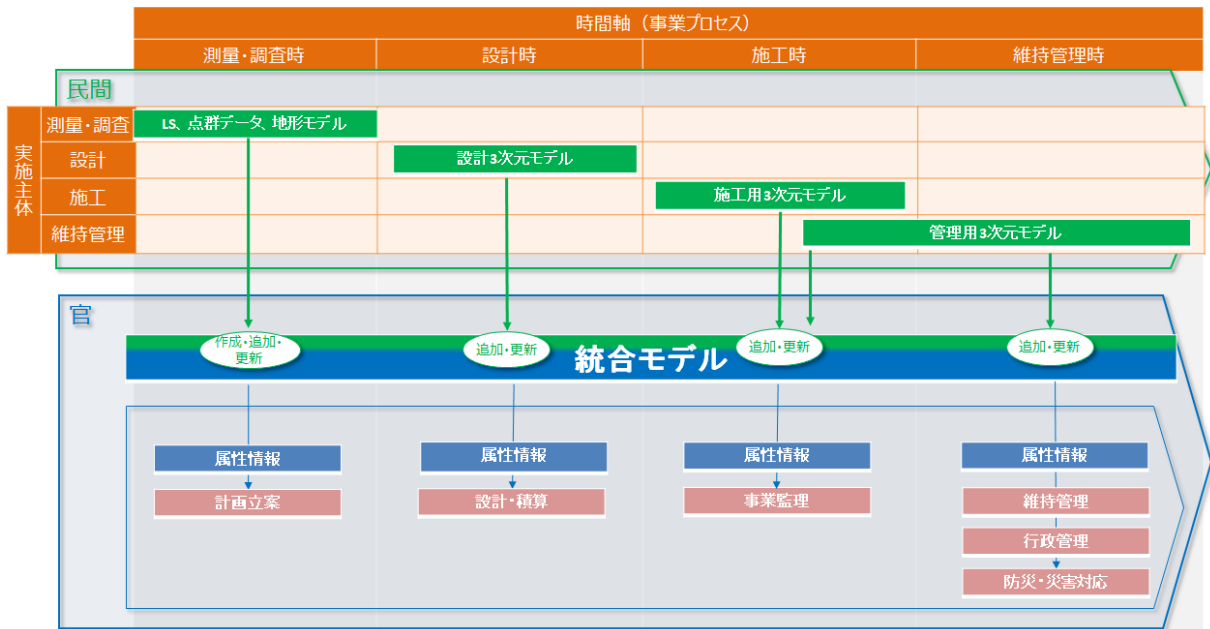


図-13 統合モデルと事業プロセスの関係

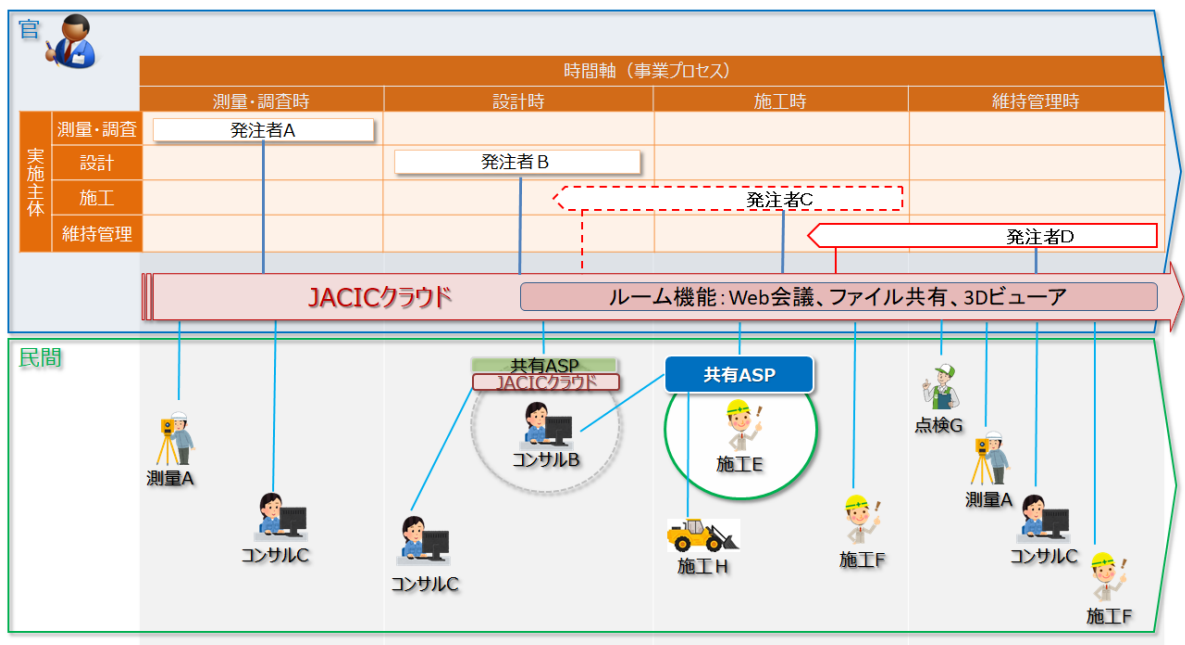


図-14 JACICクラウドの活用場面・効果【フロントローディング、コンカレントエンジニアリングを導入した場合】

V. 災害対応 “全員が災害現場に集合”

「JACICルーム」の機能を用いて、災害時に即時性、同時性を活かした災害対応が可能となる。現場把握確認機能により、即座に全員が災害現場に集合するとともに、同時に情報を共有することができる。複数の地方自治体等と一斉に情報共有や意見交換も可能である。国の情報ネットワークと別系統にすることにより、現場からのスマートフォンやインターネットの情報などについてセキュリティを確保しながら適時、適切に得ることができる。リエゾンや TEC-FORCE の派遣時や災害復旧時にも利用できる。(図-15)

災害時の対応は、平常時からの画面を切替えることにより防災機能を発揮し、より柔軟な対応を確保する。

また、災害時の利用に関して、基本的な考え方を取りまとめた「JACICクラウド防災ルーム活用ガイドライン(案)【河川編】」を提供する。今後は、豪雪対応などガイドラインの充実を図る。



図-15 クラウドによる災害対策支援案 ～最新技術を駆使した情報収集、活用～

災害時の情報提供については、LIVE 映像や地図のみならずクロノロジーや観測情報、気象、警報などの関連情報、3次元モデルなどの管理情報など多岐にわたる情報を関係者間で共有し、意思疎通を図ることが必要になる。「JACICルーム」では、これらを画面上で簡単に表現できるようにする。(図-16)

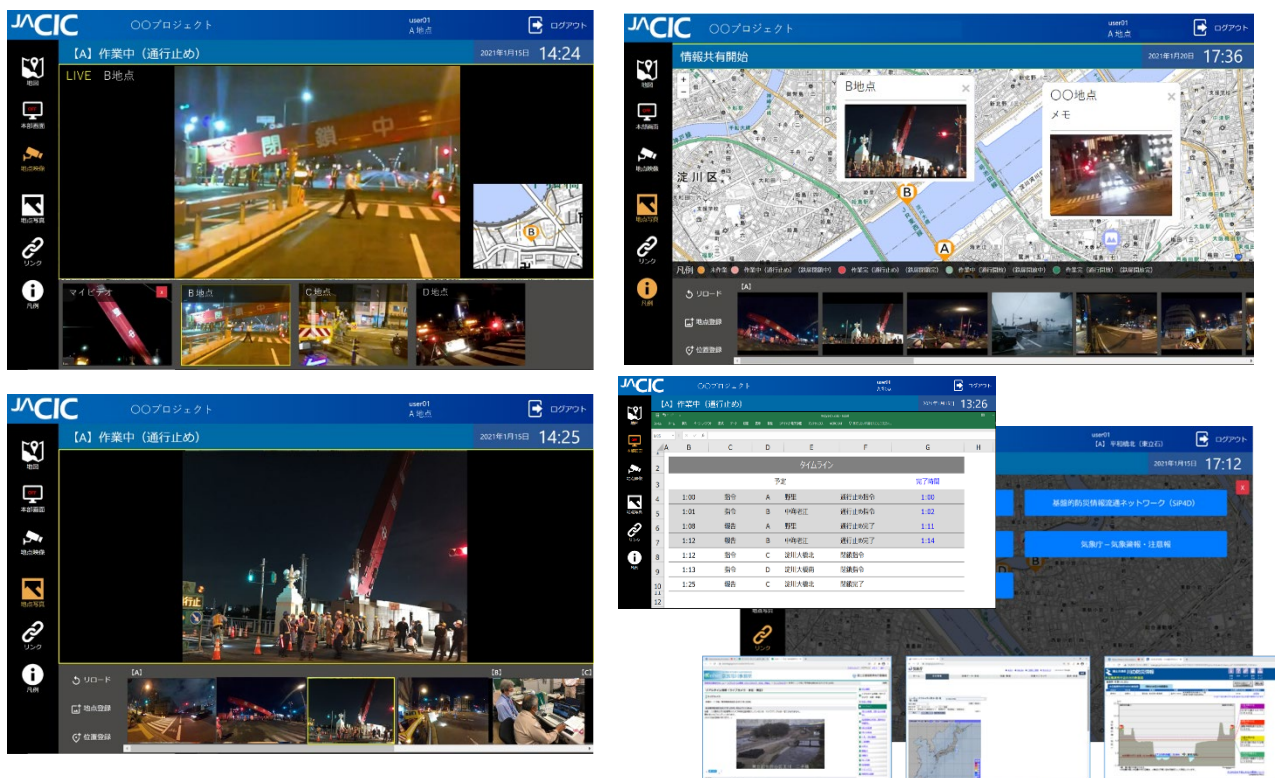


図-16 JACIC ルーム画面イメージ (防災機能)

VI. Digital Twin の実現

フィジカル空間の実物とサイバー空間の仮想実体（3次元モデル等）が双子の実体として捉えられる Digital Twin に基づくオペレーションやマネジメントを行う。

Digital Twin においてサイバー空間とフィジカル空間とは、「情報の収集」、「蓄積」、「分析・見える化」、「活用」のサイクルをなすサイバーフィジカルシステムでつながっており、クラウドがこれを支えている。(図-17) ただし、このシステムは災害や異常時には、「収集」した情報と「蓄積」された情報を併せて「分析・見える化」、直ちに「活用」となり、クラウドの即時性が最も重要となる。

サイバー空間の仮想実体は、実物以上に機能をわかりやすく可視化や分析が可能である。そしてサイバー空間で立てた仮説をフィジカル空間で検証することができ、マネジメントにおいて非常に有効な方法である。

Digital Twin の実装にあたっては、フィジカル空間とサイバー空間において事業や管理の工程が適切に進められ、目標を達成していく仕組みが必要である。表-2 に示すようにフィジカル空間とサイバー空間の関係を整理し、図-18 に示すように両空間において事業や管理の工程に基づき、それぞれの工程表と手順書を作成し、PDCA サイクルを回すことを提案する。

さらに BIM/CIM モデルに加え、変化するプロセスや状態把握を組み込むため、GIS、IoT、点群データ、画像・映像技術等との連携を図る。

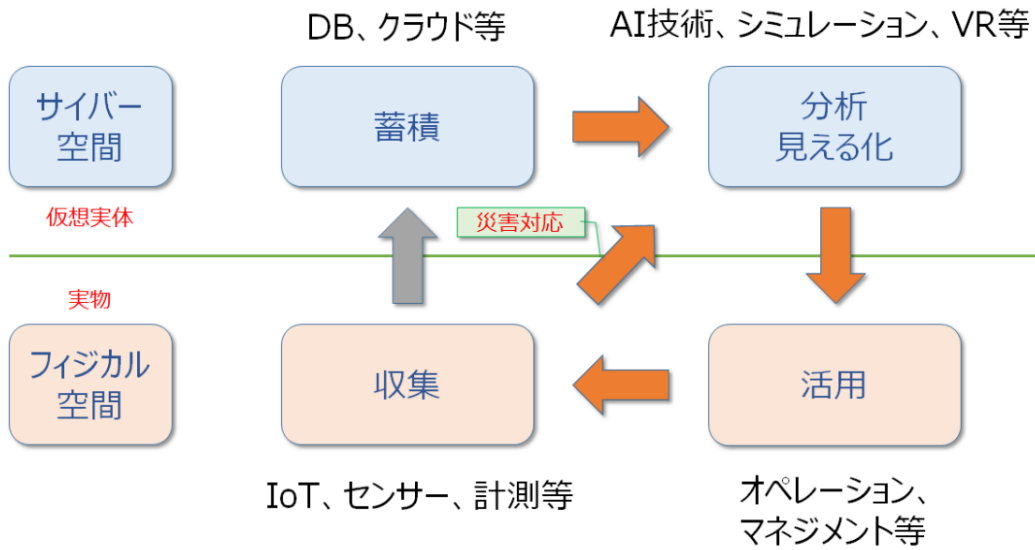


図-17 サイバーフィジカルシステム (CPS)

表-2 フィジカル空間とサイバー空間の関係

	対象物	工程	手順	ルール	操作
実物空間 (フィジカル空間)	実物	工程表	作業手順書	基準・要領等	オペレーション マネージメント
仮想空間 (サイバー空間)	3次元モデル	データ・モデル 工程表 (情報プロセス マップ)	データ・モデル 手順書	データ・モデル 規定	データ分析 シミュレーション

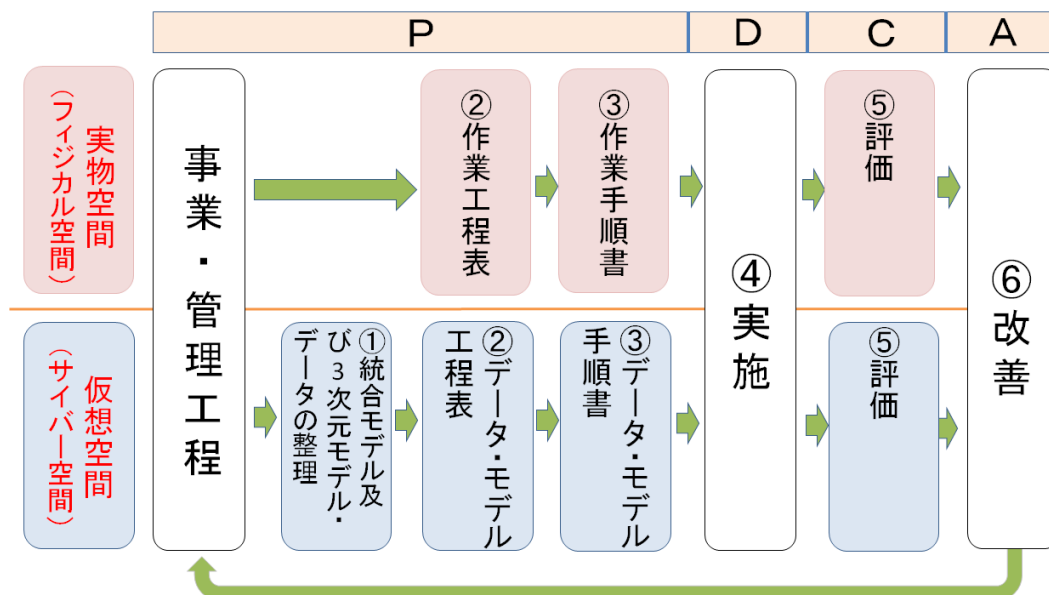


図-18 Digital Twin 方式

具体的な提供サービス

JACICクラウドは、ゲートウェイ機能を持ち、公共調達関連サービスを提供する「公共調達ルーム」を基本サービスとし、様々な建設プロセス関連サービス等を提供する「JACICルーム」をオプションサービスとして2021年度から提供する。このため、現在提供しているルーム関連サービス等を含めたサービス提供をリニューアルし、新体系でのサービス提供を図る。

また、具体的な提供サービスの詳細については、後述の「アクションプラン」にとりまとめている。

I. 公共調達関連

(1) シングルサインオン

公共調達プロセス関連の JACIC サービスを1つの ID とパスワードで利用できるようにし、手続きの簡素化を図る。2020年4月1日よりコリンズ・テクリスを先行して導入する。これにより、新たな JACIC クラウド ID とパスワードで運用することになるが、コリンズ・テクリスは移行期間として2023年3月までこれまでの ID とパスワードも継続利用できるようにしている。

今後他のサービスも順次 JACIC クラウドからシングルサインオンで提供する。

(2) 平準化率データ提供サービス

コリンズ・テクリスに登録されているデータを用いて、発注の平準化に資するデータ（月ごとの件数、金額）を提供する。

(3) 発注情報の共有サービス

工事や業務の発注関係資料などの閲覧を、JACICクラウドを活用して、Web上で申請、閲覧することができる仕組みを提供する。

II. 建設プロセス関連

(1) 「JACICルーム」サービス

「JACICルーム」でのサービスは、2021年度に基本機能、及び専門機能の防災機能を標準搭載して提供を開始する。

今後、多様な局面に対応できるように順次専門機能を充実し、サービスの拡張を行う。これにより多様なマネジメントを可能にする。

防災機能は現場把握確認機能が充実しており、プロジェクト管理、監督・検査、巡視・点検、構造物管理等、幅広い局面で利用可能である。

また DX センターとの連携を行うことで、BIM/CIM の活用範囲を広げることにも可能である。

(2) 3次元管内図の構築及び規定と手順書の作成

3次元管内図の構築及び規定と手順書の作成については、JACIC クラウドのサービス提供とは別に、事業ごとにカスタマイズを要するため、受託事業として行う。

JACIC クラウド関連施策

J A C I Cクラウドの機能を活かした幅広い利用方法の提案と BIM/CIM 技術の習得・普及による J A C I Cクラウドの本格的な利用に資するように以下の施策を実施する。また、今後さらなる利活用に向けて、新技術の導入などによるクラウドの改良や施策の充実を図る。

I. 社会基盤クラウド

3次元モデルを社会基盤に活用し、まちをまるごと再現するバーチャルシティや見えない地下を再現する地下埋設物管理モデルなどの実装化を関係機関と連携して行い、J A C I Cクラウドの利便性を高める。さらに、これらと地震や津波等のシミュレーションモデルを組み合わせた解析の実装化も関係機関と連携し、検討、実施する。

II. 発注者 BIM/CIM 研修

- ・ BIM/CIM の本格的な推進を図るためには、発注者の正しい理解のもとに適切な準備が必要である。
- ・ 3次元モデルに関して、発注者は従来から使用することが少なかったため、発注者として必要な基礎知識の習得と基本操作の実践を目的とした研修を実施する。
- ・ 国土交通省等において実施される入門及び初級の研修の実施状況に鑑み、補完する形で役職、年齢に関わらず受講可能な研修形態を選択できるようにし、入門等を対象に幅広く BIM/CIM の普及・展開を図る。
- ・ 研修はセミナー形式やW e b形式で行うこととする。
- ・ 各地方において、地方整備局等の要請に応じて、適宜 i - C o n及びインフラ分野のD Xの推進に向けて、B I M / C I Mのみならず、広く研修の提供を関係者と共同で行う。
- ・ 研修のみならず BIM/CIM の学習に役立つコンテンツの作成等に取り組み、BIM/CIM の普及、推進に資する。

新型コロナウイルス対策緊急支援措置 2020年3月～6月

新型コロナウイルスの影響で、会議や打ち合わせ、現場における監督、検査、巡視等の活動が感染防止のため、Web会議の利用など代替手段により執行されることになった。現場において、実用的な代替手段を確保することが急務となった。

そこで、本格運用に向けて準備してきた JACIC クラウドの試行版を無償提供し、地方整備局の業務支援を実施してきた。3月から支援要請のあった四国地方整備局において緊急支援措置を行い、4月からは、本省、5地方整備局(7組織15現場事務所)へと拡大をした。

(図-19)

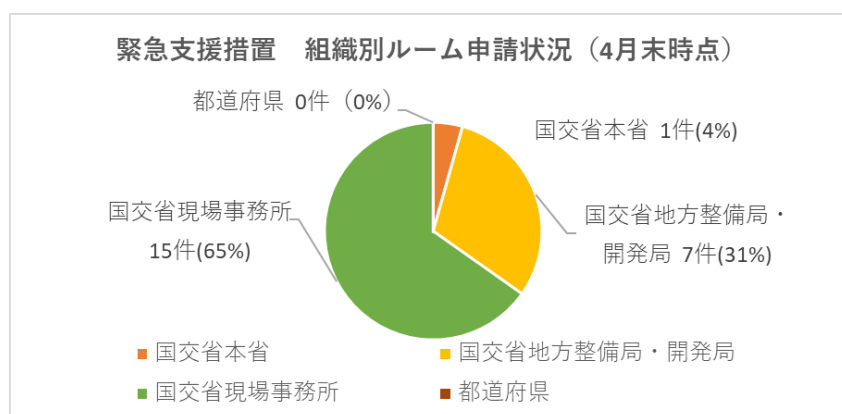


図-19 緊急措置第一弾の組織別ルーム試行状況

5月からは第2弾の緊急支援措置として、出水期の前に“災害に備えて”という観点から JACIC クラウドの活用(新現場力)による防災力の強化を図る。喫緊の課題として、現場において情報共有や活動の能力が低下し、防災力の低下が懸念される。そこで、JACIC クラウドの防災ルーム(試行版)とその活用方法を示したガイドラインを提供するとともに、4月からサービスを開始している360°カメラで撮影した画像情報の共有システムを無償提供する。従来の方法に加えて防災対応の多重化を図り、防災力の強化に資する。緊急支援措置は、第1弾、第2弾ともに5月末までとした。5月までに地方自治体を含め、55機関に提供した。(図-20)

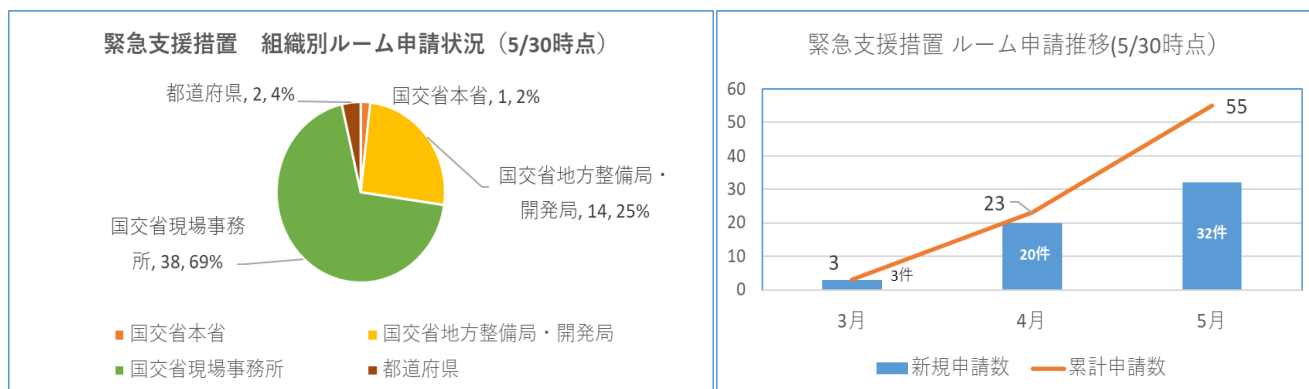


図-20 緊急措置第二弾までの組織別ルーム試行状況

6月からは JACIC クラウドの本格運用を図るが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、第3弾としてこれまで実施中の緊急支援措置を希望に応じて6月末まで1か月間無償提供を延長する。また、本格運用に際し、平常ルームの30日間の無償お試し利用を開始すると共に360°画像情報共有システムについても30日間の無償お試し利用を開始する。

【緊急支援措置】

第1弾 2020年3月～5月末

① JACICクラウド試行版 平常ルーム（会議室方式）を無償提供

第2弾 2020年5月～5月末

① JACICクラウド試行版 平常ルーム（会議室方式）、防災ルーム（セミナー方式）を無償提供

- ・ 洪水予報連絡会、水防連絡会等での利用
- ・ 情報伝達訓練
- ・ 現場巡視、確認
- ・ 災害対応（本番）

② 「JACICクラウド防災ルーム活用ガイドライン（案）【河川編】」を①と併せて提供

- ・ タイムラインを用いた防災ルームの活用の仕方と留意点

③ 360°画像情報共有システムを無償提供

第3弾 2020年6月～6月末

① 第1弾、第2弾の対象者で希望する者に6月末まで緊急支援措置を延長

- ・ 緊急支援機関数 2020年3月～6月末

国土交通省関係： 53 機関

都道府県関係： 2 機関

【本格運用後の措置】

① 本格運用はお試し利用を追加

② 360°画像情報共有システムについてもお試し利用を追加

3. 現場まるごと i-Con 化

I. 現場まるごとの意義

- ・ 現場における BIM/CIM の推進に関して、モデリングのみならずマネジメントの観点から広い範囲において情報通信技術の活用を考え、建設生産性向上を図ることが重要である。
- ・ 広く生産や製造過程等において利用されている技術の応用や新たな計測技術、IoT や AI 技術などの活用を図り、モデリング及びマネジメント双方の観点から、情報技術による現場の作業内容及びプロセスを改善する。
- ・ 会議や協議、説明会など様々な場面や事務手続きにおいても、タブレット端末等の情報技術の活用により可視化、即時性の確保やペーパーレス化の促進など仕事の仕方を効率的、効果的に改善する。
- ・ 平常時のみならず災害の状況把握や災害復旧等に役立つ VR 等の情報技術を導入し、安全かつ効果的、効率的な業務遂行を目指す。
- ・ これらを実現するため、現場のニーズを把握するとともに、技術情報の収集や知見の蓄積を図り、実用化可能な技術提案を行えるようにする。提案し、導入された技術については、効果を検証しつつ普及を図る。

II. 情報通信技術は“一石二鳥”の改善効果

情報通信技術の導入による効果は、評価軸を明確にして具体的に見える化し確認することが重要である。特別委員会提言において6つの評価軸※でユースケースの整理がなされた際に、一つの技術で複数の改善効果が得られるケースが多数見受けられると報告されている。一石二鳥の改善効果について評価軸を定めて見える化し、現場において現場まるごと i-Con 化のモチベーションを高めていく。

※「Quality」「Cost」「Time」「Safety」「Training」「Environment」の6軸

III. 現場まるごとの取り組み

これまで特別委員会提言に向けてユースケースを集め、整理してきた。今後も継続して集めながら整理し、現場への適応、普及を検討していく。

JACICクラウドの導入を契機に現場での仕事の仕方を見直し、現場まるごと i-Con 化を図ることが望ましい。発注者への働きかけをしていく。

また、特別委員会では、「ICTを活用した画像・映像情報の利活用のあり方」をテーマに検討を開始した。

2021年度に提言の中間とりまとめを行い、2022年度に提言を公表する予定である。

テレワークの推進

働き方改革が進められる中で、「令和2年度働き方改革推進強化月間」の実施方針において、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、今後は、非常時における業務継続（BCP）の観点も加え、いかなる事態にあっても必要な業務を効率良く遂行できる体制が重要とされた。令和2年度は、各府省等が、新型コロナウイルス感染症対応として取り組んできた出勤回避時の業務実施状況を検証し、業務継続に資する「業務効率化」や「テレワークの推進」の本格的な着手を特に重点を置いて取り組むことされた。コロナ後の新しい働き方への移行が始まる。

こうした取り組みの必要性は官民を問わず言われており、JACICでは、コロナ禍以降のテレワークの進展及び建設情報システムの利用者のニーズを踏まえ、コリンズ・テクリス、積算、電子入札の各分野において、セキュリティを確保したテレワークの実現を図る。複数の条件においてセキュリティの確保を前提に、コロナ禍後の新しい働き方への移行を支援する。テレワークによる働き方改革を進め、建設生産性の向上を図るとともに、非常時における業務継続（BCP）の確保を図る。

4. コリンズ・テクリスによる建設情報の一元化

「建設情報の一元化」において前述したとおり、インフラ分野のDXの推進を強力に支援するために、コリンズ・テクリスシステムと保管管理システム等との連携を図り、コリンズ・テクリスの検索機能を拡張して、工事・業務の実績等の公共調達関連の情報のみならず電子成果品に関する情報の検索も可能にする。これにより、発注・契約からオンライン電子納品・保管・利活用まで一元的に建設情報の管理を実現でき、公共調達から成果品の利活用まで一連の情報について、官民のニーズに応じ、適時、適切に提供するものである。

コリンズ・テクリスによる電子成果品の検索

コリンズ・テクリスは、工事や業務の案件ごとに登録番号（ID番号）で管理をしており、実績情報等の情報は、登録番号と紐付いている。登録番号は、工事、業務の固有番号であり、建設プロセスの各段階において共通して利用可能である。成果品まで登録番号で紐付けることができ、保管管理システム等とのシステム間連携で十分に検索が可能となる。さらに、キーワード検索など必要な機能を利用者のニーズを踏まえて構築し、利便性を高めていく。インフラ分野のDXの推進とともに、基礎から応用まで様々なデータの利活用が考えられ、効率的かつ利便性の高い検索機能の提供により、さらなる利活用の推進を支援する。

(図-21)

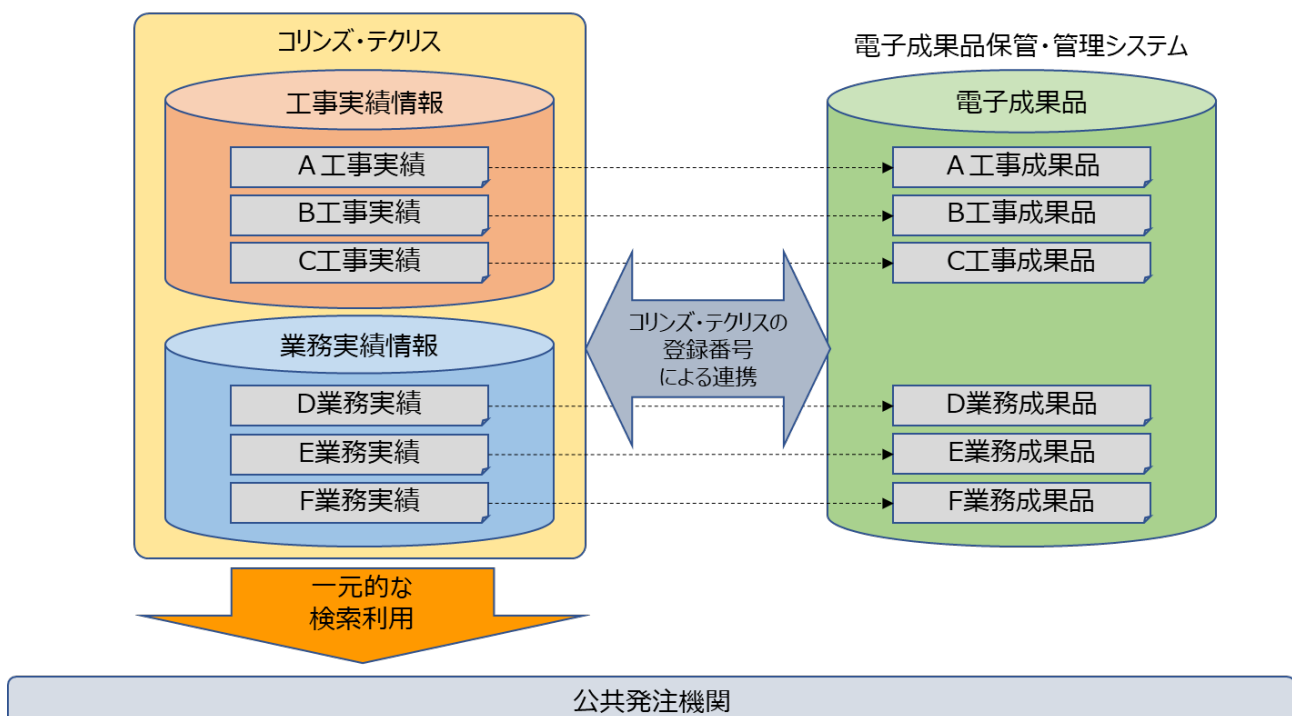


図-21 コリンズ・テクリスを活用した公共調達から成果品までの一元的な情報管理

5. 今後の展開

JACICは「JACICクラウドの構築」と「現場まるごとi-Con化」を二本柱としたチャレンジ戦略を実施して、3次元データ等の利活用の環境整備を進め、i-Con及びインフラ分野のDXの推進を強力に支援する。さらにICTを活用した新現場力の構築により、簡易・単純な作業を減らして、現場技術者が本質の課題に取り組み、技術を磨ける環境を整え、建設生産性向上のためのイノベーションにつなげていく。

JACICクラウドは、官民を問わずDigital Twinの実現に貢献するクラウドの提供を目指す。2020年4月から既存のコリンス・テクリスのクラウドへの切り替えを開始し、順次ルーム機能など新たなサービスを円滑に利用できるようにしていく。提供サービスについては、最初、主に行政向けの基本的なサービスの提供から始め、当面の提供サービスを実現しながら、利用者のニーズや連携できる様々なサービスを勘案して、順次提供サービスの拡張・充実を図る予定である。

チャレンジ戦略は、当初2020年度までの3年間を目途に実施し、毎年度当初等に適宜見直しを行うこととしていた。今後は、構想や提案など基本的な考え方はチャレンジ戦略にとりまとめ、これを継続しながら具体的な提供サービスや事業の内容は、これ以降の「アクションプラン」にとりまとめ、計画的な取り組みを行う。

2018年 5月 1日策定
2018年10月15日改訂
2018年11月 1日改訂
2019年 5月 1日改訂
2019年 9月 1日改訂
2019年12月10日改訂
2020年 4月 1日改訂
2020年 5月 1日改訂
2020年 6月 1日改訂
2020年 6月15日改訂
2020年 7月 1日改訂
2020年 8月 1日改訂
2020年10月 1日改訂
2020年11月10日改訂
2021年 2月 1日改訂
2021年 3月15日改訂

【お問い合わせ先】
〒107-6114
東京都港区赤坂5-2-20
赤坂パークビル 14階
一般財団法人日本建設情報総合センター
JACICソリューション
計画監理部：大澤、事業推進部：高橋
TEL：03-3505-8102、FAX：03-3505-8983
Mail：jacic-cloud@jacic.or.jp

JACIC 'i-Con' チャレンジ戦略 アクションプラン

JACIC 'i-Con' チャレンジ戦略の中で、「JACIC クラウドの構築」、「現場まるごと i-Con 化」、「コリンズ・テクリスによる建設情報の一元化」の3施策への取り組みについて、その構想を提案してきました。

JACIC 'i-Con' チャレンジ戦略で提案した内容についての、具体的な取組み、今後の計画を、順次「JACIC 'i-Con' チャレンジ戦略のアクションプラン（以下、「アクションプラン」という）」としてとりまとめていきます。今後、内容の充実に努め、更新してまいります。

JACIC クラウドの構築

I 公共調達関連サービス

(1) シングルサインオン

【内容】

- ・シングルサインオンは、JACIC クラウドで提供する複数のサービスメニューを、同一の ID とパスワードで利用できる仕組みです。
- ・既存サービスの「コリンズ・テクリスシステム」「建設副産物・発生度情報交換システム」「JACIC ネット」や、ルームなど、新たに提供するサービスを、同一の ID とパスワードで利用することを可能にしていきます。

【スケジュール】

- ・2020年4月 コリンズ・テクリス検索システムのシングルサインオン開始
- ・2021年6月 建設副産物システムのシングルサインオン開始予定

(2) 平準化率データ提供サービス

【内容】

- ・「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等で、発注者は、施工時期の平準化を図ることが定められています。
- ・当サービスは、平準化を支援するために、コリンズ・テクリスに登録されている工事・業務実績情報を活用し、発注機関ごとの以下のデータをセットで提供します。

① 過去3カ年度の平準化率（件数、金額別）

② 発注工事の月ごとの稼働状況グラフ

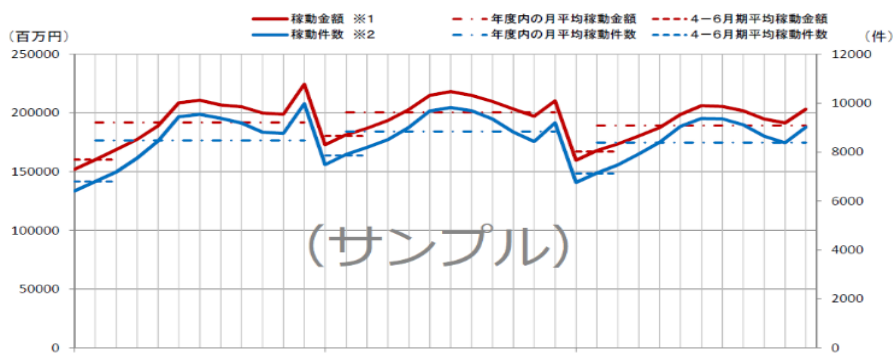
- ・サービス利用料金は、取扱いデータ件数の違いから、以下の2区分となっています。

区分	単位	料金（税込）
国、都道府県、政令市、その他の機関 （市町村、東京都23区は除く）	1件	11,000円
市町村、東京都23区	1件	1,100円

【スケジュール】

- ・2020年4月 平準化率データ提供サービスサービス開始

【参考】



4-6月平均/当年度月平均			
	H28	H29	H30
件数	0.80	0.89	0.85
金額	0.84	0.90	0.88

※1 稼働金額…工期に当該月が含まれている工事ごとに請負金額(税込)を工期(月数)で除した金額を総計した金額

※2 稼働件数…工期に当該月が含まれている工事の総件数

図 2-1 提供する平準化率データ (サンプル)

(3) 発注情報の共有サービス

【内容】

- ・発注公告の関係資料の閲覧希望者が、来庁することなく、インターネット上で閲覧申請、閲覧できるサービスです。
- ・当サービスを発注者側に年間を通じて利用いただくことで、受発注者双方の業務改善を支援します。

【スケジュール】

- ・2021年4月 発注情報共有サービスの提供開始予定（詳細検討中）

【参考】

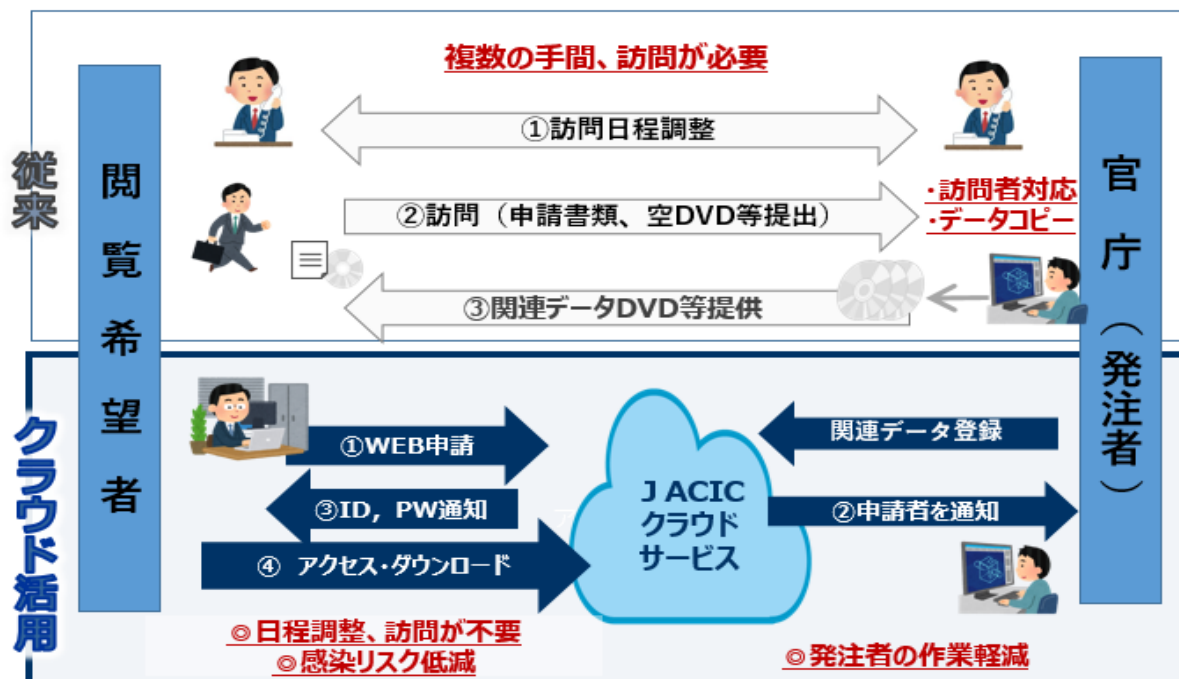


図 2-2 発注情報共有サービスのイメージ

II 建設プロセス関連サービス

(1) 平常ルーム（2021年3月末まで 4月以降「JACICルーム」の提供）

【内容】

- ・調査設計、施工、維持管理の平常の業務において、組織内や関係者間での情報共有などを目的に常設するサービスです。
- ・基本サービスとして、登録したメンバーによるWeb会議、ファイル共有のサービスが利用できます。
- ・平常ルームは以下の2種類を用意しています。

平常ルーム① 10名までの参加者全員が同時に顔を合わせて打合せができる会議形式のWeb会議としています。

ルームの最大登録人数を30人としています。

平常ルーム② 多人数に情報発信ができるよう、最大30名までの参加者に対して情報発信ができるセミナー形式のWeb会議としています。

最大5名までは、指名により画面に登壇ができます。

ルームの最大登録人数を100人としています。

	サービス	内容	料金 ※年度契約が基本
平常ルーム①	Web会議(会議形式)	登録可能利用者：最大30人 同時接続可能数：最大10箇所	1ルーム：6万円/月
	ファイル共有	登録可能利用者：最大30人 データ容量：最大300GB	
平常ルーム②	Web会議(セミナー形式)	登録可能利用者：最大100人 同時接続可能数：最大30箇所	1ルーム：8万円/月
	ファイル共有	登録可能利用者：最大100人 データ容量：最大300GB	

【スケジュール】

- ・2020年6月 JACICクラウドで平常ルームのサービス開始

【参考】



図 2-3 ルームの画面イメージ

(2) 防災ルーム（2021年3月まで 4月以降「JACICルーム」の提供）

【内容】

- ・防災業務時に、組織内や関係者間で様々な災害関連情報を迅速、円滑に共有するためのサービスです。
- ・防災ルームは、関係者が多岐多数に及ぶこと、取扱いデータ量が多いことが想定されるため、登録可能人数、保管データ容量を増やしており、適宜ルーム数を追加できるシステムとしています。
- ・防災ルームのサービス仕様は以下のとおりです。

サービス	内容	料金 ※年度契約が基本
防災ルーム	Web会議(セミナー形式)	登録可能利用者：最大100人 同時接続可能数：最大30箇所
	ファイル共有	登録可能利用者：最大100人 データ容量：最大600GB
		基本料金：2万円/月 防災ルーム利用時のみ：+8万円/月

- ・防災ルームの利用の考え方を取りまとめた「JACIC クラウド防災ルームガイドライン（河川編）」を策定します。
- ・新たなサービスとして、災害対応時の情報共有のために必要となる以下の機能を有する防災時画面のシステムを、検討し、提供します。（機能の詳細について検討中。）

- ① 画面上の地図にポイントをマークし、マークにメモ、画像添付ができる機能
- ② リアルタイム情報伝達のためテロップ表示機能
- ③ 同じ画面から関係機関、関係データへのリンク機能
- ④ ライブ映像、登録した映像の表示機能
- ⑤ 上記映像を共有してのWeb会議機能

【スケジュール】

- ・2020年 6月 JACICクラウドで防災ルームのサービス開始
- ・2020年 6月 JACICクラウド防災ルームガイドライン（河川編）策定
- ・2020年12月 防災時画面の試行版作成
- ・2021年 4月 防災時画面のサービス開始（料金、詳細検討中）

【参考】



図 2-4 JACIC クラウド防災時画面のイメージ

(3) 360°画像情報共有システム

【内容】

- ・360°カメラ撮影画像を Web 地図上で管理をすることができるサービスです。
- ・専用のソフトを必要とせず、地図上で360°画像を登録、閲覧できます。
- ・ID、パスワードにより、関係者間での情報共有が可能です。

【スケジュール】

- ・2020年6月 JACICクラウドで360°画像情報共有システムサービス開始

【参考】



- ・ 360°カメラで撮影し、登録された画像が地図上に表示。
- ・ ID、パスワードにより、関係者間でのシステムの共有が可能。
- ・ 災害時の現場状況確認、関係者間の情報共有等に有効。

図 2-5 360°画像情報共有システムの概要

J A C I Cクラウド関連施策

I 発注者 BIM/CIM 研修

【内容】

- ・ BIM/CIM の円滑な普及を支援するため、これから BIM/CIM に携わる発注者の方に必要な内容で構成した入門者向けの研修をセミナー形式及びW e b 形式で提供します。
- ・ 受託事業を通して、地方整備局職員を対象として BIM/CIM に関する基礎的な技術を習得するための研修実施の支援を行います。

【スケジュール】

- ・ 2020 年度 自主研修：「新型コロナウイルス感染症」の状況を鑑み開催中止
受託事業：四国地方整備局等にて実施

【参考】

2019 年度 発注者 BIM/CIM 研修の実績

- JACIC が実施した自主研修（発注者 BIM/CIM 研修初級）
 - ・ 8 月、1 2 月に計 2 回実施
- 国土交通省地方整備局からの受託に基づく研修
 - ・ 3 地方整備局にて計 5 回実施

現場まるごと i-Con 化

I 現場まるごと i-Con 化の推進のための取組

【内容】

- ・令和元年7月、社会基盤情報標準化委員会（以下、「標準化委員会」といいます。）において「建設生産・管理システムのあり方に関する提言～「新現場力」による創造的な現場環境の創出～」が取りまとめられました。
- ・その中で、「現場まるごと i-Con 化」の推進のため建設プロセスの各段階で適用可能な新技術が示されるとともに、それぞれの新技術によるカイゼンの効果を客観的・数量的に評価する方法等が提示されました。
- ・今後は、上記提言のフォローアップの一環として、標準化委員会において、現場に応用可能な新技術を継続して調査・追加するとともに、新技術の活用状況や効果を分析し、現場での新技術活用推進のために取り組むべき事項について検討します。

【スケジュール】

2020年度 建設現場に応用可能な新技術の調査・追加、活用推進方策検討
(提言のフォローアップ)

II ICTを活用した画像・映像情報の利活用の推進のための取組

【内容】

- ・画像・映像情報は、これまで記録としての使い方が中心でしたが、近年、ICTの急速な技術革新により、現況の把握・共有化、点検への活用等、分析や評価のために幅広く活用され始めています。この技術を災害対応や建設プロセスに積極的に導入することで、生産性の向上や仕事のやり方の改善につながることを期待されます。
- ・画像・映像情報の利活用を一層推進するため、標準化委員会において、「ICTを活用した画像・映像情報の利活用のあり方」について検討します。

【スケジュール】

- ・2021年7月頃 中間とりまとめ
- ・2022年7月頃 最終とりまとめ（標準化委員会からの新たな提言を予定）

2020年11月10日策定

2021年 3月15日改訂

【お問い合わせ先】

〒107-6114

東京都港区赤坂 5-2-20

赤坂パークビル 14階

一般財団法人日本建設情報総合センター

JACIC ソリューション

計画監理部：大澤、事業推進部：桜井

TEL：03-3505-8102、FAX：03-3505-8983

Mail：jacic-cloud@jacic.or.jp